

地下高速鉄道整備事業費補助の概要

1. 制度の概要

地下高速鉄道は、都市における基本的な社会資本であり、国民の日常生活に密接に関連した施設として、大都市における交通混雑の緩和、都市機能の維持・増進に寄与することから、その整備の必要性及び緊急性は極めて高い。このため、新線建設費、耐震補強工事費及び大規模改良工事費の一部を補助し、地下高速鉄道の建設を促進する。

(参考) 補助金の性格：資本費補助（公債発行対象経費）

2. 補助対象事業者（平成25年度予算）

- ・ 地方公共団体：札幌市、仙台市、東京都、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、福岡市
- ・ 東京地下鉄(株)

3. 補助の概要

(1) 国の補助率 補助対象建設費の35%

(地方公共団体も基本的に同様の補助を実施)

(2) 補助対象建設費

- ・ 新線建設、耐震補強工事及び駅施設の大規模改良工事
(建設費－総係費－建設利息) × 1.02 × 80% × 90%

4. 予算額の推移（当初予算ベース）

(単位：百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
予算額	28,040	26,379	24,864	21,120	21,120	16,436	13,944